

主要施策名:(6)情報・通信基盤の整備

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
④便利で快適な都市づくり	(6)情報・通信基盤の整備		460-1	電子自治体推進事業	情報政策課
		(1)地域情報化の推進	461-1	地域情報化推進事業	情報政策課

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会への出席	参加回数	回	10	13	8	10
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	R05実績
1 「電子申請サービス(旧よろず申請本舗)」利用件数	「電子申請サービス(旧よろず申請本舗)」を利用した申請件数	件	100 94	100 423	200 507	300
2 「行政業務支援システム」利用件数	「行政業務支援システム」を利用したファイルの送受信件数	件	4300 4824	5000 5122	5000 5179	5000

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由
(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない 県及び市町村で構成されているため、市が実施する必要がある。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり 情勢変化に応じて稼働システムやセキュリティ等の見直しを随時行っている。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 電子申請や個人情報等に係るセキュリティなど、市民に多大な影響を与える。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 コロナ禍による外出自粛等により電子申請が増加し、電子申請が定着したと考える。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当 これ以上の細事業化は難しい。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 利用件数等による算出のため低減は難しい。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 県及び他市町村で利用サービス等を決定しているため、検討の余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり 県及び市町村で構成しているため、余地なし。
公平性 【23】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり マイナポータルを活用した電子申請サービスである「びったりサービス」もあるが、統合は難しいため、検討の余地なし。
	受益者負担について、検討の余地はないか。徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし 受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容) 国は、行政手続のオンライン化を推進するため、マイナンバーカードを利用した申請手続をマイナポータルを通じて可能とするように自治体に求めている。五名市では、子育て・介護関係の26手続を令和4年度中にマイナポータルから電子申請できるようにする方針とした。マイナンバーカードを用いて行う電子申請はマイナポータル、マイナンバーカードを用いない電子申請・イベント申込・アンケート等は引き続き共同運営の電子申請サービスを活用して手続等のオンライン化を推進する。行政業務支援システムの利活用を推進し、円滑な業務執行を目指しリテラシーの向上を図る。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 国は、マイナンバーカードを利用したオンラインによる申請手続をマイナポータルを通じて可能とするように自治体に求めている。市では令和4年度に子育て・介護関係の26業務についてマイナポータルからの電子申請を可能とした。マイナンバーカードを用いて行う電子申請はマイナポータル、マイナンバーカードを用いない電子申請・イベント申込・アンケート等は引き続き共同運営の電子申請サービスを活用して手続等のオンライン化を推進する。行政業務支援システムの利活用を推進し、円滑な業務執行を目指しリテラシーの向上を図る。
今後の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	マイナンバーを利用したオンライン申請はマイナポータルを活用していく。マイナンバーを利用しないオンライン申請については、共同運営の申請サービスに係る負担金が来年度から増額となったことから、利用件数等を踏まえ、他のオンライン申請の利用を含め、今後の共同利用について再検討を行う。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	国のマイナポータル、県の電子申請サービス共同運営を行っているが、市でのLINEカスタマイズにより申請・届出等が可能となることから、電子申請の入り口を統一することで、市民サービスの向上を図る観点から、県電子申請サービスで行っているサービスをLINEへの変更により共同運営の脱退を含めた検討を行うことで、利便性の向上及び費用対効果の検証を行う。	評価責任者 大石 晋史
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R02実績	R03実績	R04実績	R05計画
① 情報化推進計画推進業務	9つの重点課題と4つの横断的目標について情報化推進部会員に研修を実施し、情報化を推進する。	研修の実施回数	回	0	0	0	1
② 公衆無線LAN環境整備事業	市民や観光客等のニーズを把握し、整備する。	各課に対するニーズ調査	回	0	1	1	1
③ 光ブロードバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)	地域情報通信格差是正事業対象地域の加入促進	事業対象地域への周知・啓発	回	2	2	1	1

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R02目標	R03目標	R04目標	R05目標
			R02実績	R03実績	R04実績	
1 地域情報通信格差是正事業対象地域の光回線加入率	光回線の加入世帯の割合	%	20.00 19.66	25.00 28.33	30.00 31.76	35.00
2 公衆無線LANを公共施設に整備する	整備済み公共施設数	箇所	*** ***	12 15	1 1	***

《事務事業の評価》

	評価視点		判断理由
	(必要妥当性) 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。) 【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。 【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり
(有効性) 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。 【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	格差是正のため光回線加入の周知を行ったことにより達成できた。 格差是正が図れ、市民生活の利便性が向上するために細事業の構成は適当である。
(効率性) 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。 【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など) 【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。 【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	他の財源を活用するなど、コスト削減の検討を行った。 適切なニーズを把握するため、各課の意向を聞き事業化している。 検討の結果、民活の余地はなし。 類似する事業なし。
(公平性) 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担の事業ではない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)	今後の公衆無線LAN環境の整備については、特に重要度の高い施設への設置を検討する。これからの本市における情報化のあるべき姿を明確にし、行政と地域社会が一体となってICTを総合的・効果的に活用することにより、住民サービスの向上、業務の効率化及び地域の活性化を図るため、令和4年度に第4次玉名市情報化推進計画を策定する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	公衆無線LAN環境の整備については、岱明防災コミュニティセンターのオープンに合わせて整備を行った。これからの本市における情報化のあるべき姿を明確にし、行政と地域社会が一体となってICTを総合的・効果的に活用することにより、住民サービスの向上、業務の効率化及び地域の活性化を図るため、令和4年度末に令和5年度を対象期間とする第4次玉名市情報化推進計画を策定した。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	【25】
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後の公衆無線LAN環境の整備については、特に重要度の高い施設への設置を検討する。令和4年度末に策定した第4次玉名市情報化推進計画に沿って住民サービスの向上、業務の効率化及び地域の活性化を推進する。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	令和元年度事業の中間評価(総務省へ報告)のため、整備地区(石貫・横島・天水)への全世帯・全事業所へのアンケート調査を実施し、取りまとめを行いHP公表を行った。 家庭・企業用無線局の設置数は目標を上回り、防災・教育用無線局は目標を達成。観光・市民向け無線局は目標値に届いていないため、今後來訪者の状況や利用者の利便性等を踏まえ、整備する施設を再検討を行う。	評価責任者
		大石晋史